

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,215,224	固定負債	5,606,044
有形固定資産	29,570,431	地方債	4,821,500
事業用資産	7,654,829	長期未払金	-
土地	3,429,886	退職手当引当金	781,517
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,265,298	その他	3,027
建物減価償却累計額	△ 4,551,398	流動負債	1,101,410
工作物	1,506,130	1年内償還予定地方債	581,373
工作物減価償却累計額	△ 1,011,821	未払金	427,591
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,058
航空機	-	預り金	10,388
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,707,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,735	固定資産等形成分	31,108,745
インフラ資産	21,892,593	余剰分(不足分)	△ 5,960,038
土地	3,010,111		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 20,726		
工作物	36,993,838		
工作物減価償却累計額	△ 18,230,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,917		
物品	132,705		
物品減価償却累計額	△ 109,697		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	644,794		
投資及び出資金	7,866		
有価証券	-		
出資金	7,866		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,462		
長期貸付金	5,000		
基金	579,945		
減債基金	151,919		
その他	428,026		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,479		
流動資産	1,640,937		
現金預金	728,618		
未収金	23,290		
短期貸付金	-		
基金	893,521		
財政調整基金	850,695		
減債基金	42,826		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,492		
資産合計	31,856,161	純資産合計	25,148,707
		負債及び純資産合計	31,856,161

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,353,125
業務費用	4,302,410
人件費	1,023,441
職員給与費	856,878
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	166,564
物件費等	3,223,351
物件費	2,086,831
維持補修費	77,587
減価償却費	1,058,932
その他	-
その他の業務費用	55,618
支払利息	26,919
徴収不能引当金繰入額	1,150
その他	27,548
移転費用	3,050,715
補助金等	1,596,697
社会保障給付	989,574
他会計への繰出金	463,723
その他	722
経常収益	142,044
使用料及び手数料	45,041
その他	97,004
純経常行政コスト	7,211,081
臨時損失	31,042
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,042
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	179
資産売却益	179
その他	-
純行政コスト	7,241,944

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,249,869	31,448,220	△ 6,198,351
純行政コスト (△)	△ 7,241,944		△ 7,241,944
財源	7,134,313		7,134,313
税収等	4,746,865		4,746,865
国県等補助金	2,387,448		2,387,448
本年度差額	△ 107,631		△ 107,631
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 345,944	345,944
有形固定資産等の増加		184,551	△ 184,551
有形固定資産等の減少		△ 1,088,621	1,088,621
貸付金・基金等の増加		620,276	△ 620,276
貸付金・基金等の減少		△ 62,149	62,149
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,468	6,468	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 101,162	△ 339,475	238,313
本年度末純資産残高	25,148,707	31,108,745	△ 5,960,038

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,432,689
業務費用支出	3,381,973
人件費支出	1,023,441
物件費等支出	2,304,438
支払利息支出	26,919
その他の支出	27,175
移転費用支出	3,050,715
補助金等支出	1,596,697
社会保障給付支出	989,574
他会計への繰出支出	463,723
その他の支出	722
業務収入	6,748,809
税収等収入	4,749,438
国県等補助金収入	1,872,148
使用料及び手数料収入	45,089
その他の収入	82,134
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	473,011
業務活動収支	789,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	767,758
公共施設等整備費支出	184,551
基金積立金支出	583,207
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	75,254
国県等補助金収入	42,289
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	32,786
資産売却収入	179
その他の収入	-
投資活動収支	△ 692,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,533
地方債償還支出	574,533
その他の支出	-
財務活動収入	676,049
地方債発行収入	676,049
その他の収入	-
財務活動収支	101,516
本年度資金収支額	198,143
前年度末資金残高	387,057
本年度末資金残高	585,200
前年度末歳計外現金残高	151,992
本年度歳計外現金増減額	△ 8,574
本年度末歳計外現金残高	143,418
本年度末現金預金残高	728,618

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
歳計外現金

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 8.9%
将来負担比率 21.8%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 83,267千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。

② 内訳
事業用資産 324,065千円
土地 324,065千円
令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,258,687千円

(5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,924,344千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	920,152千円
将来負担額	7,823,944千円
充当可能基金額	1,857,222千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,338,535千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
69,709千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	402,544千円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,270千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	91,370千円
その他流動資産の増加（減少）	0千円
その他流動負債の増加（減少）	0千円
減価償却費	△1,055,614千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	25,064千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	129千円
資産除売却益（損）	1,346千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△661,157千円

(3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	該当はありません

(4) 重要な非資金取引

該当はありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	13,229,367	31,424	42,742	13,218,049	5,563,219	199,424	7,654,829
土地	3,429,771	116	0	3,429,886			3,429,886
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,308,040	0	42,742	8,265,298	4,551,398	152,675	3,713,900
工作物	1,474,822	31,308	0	1,506,130	1,011,821	46,749	494,309
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,735	0	0	16,735			16,735
インフラ資産	39,995,712	148,572	0	40,144,284	18,251,691	856,377	21,892,593
土地	3,006,158	3,953	0	3,010,111			3,010,111
建物	106,419	0	0	106,419	20,726	936	85,693
工作物	36,857,337	136,501	0	36,993,838	18,230,966	855,442	18,762,872
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,799	8,118	0	33,917			33,917
物品	121,681	11,024	0	132,705	109,697	3,131	23,008
合計	53,346,761	191,019	42,742	53,495,038	23,924,607	1,058,932	29,570,431

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,721	5,603,268	61,522	81,782	222,638	415,594	1,257,306	7,654,829
土地	12,721	2,405,517	0	26,013	126,716	97,319	761,601	3,429,886
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	3,060,343	57,604	55,769	21,684	23,546	494,953	3,713,900
工作物	0	131,456	3,918	0	63,455	294,729	751	494,309
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,951	0	0	10,784	0	0	16,735
インフラ資産	21,336,331	478,378	5,658	18,675	53,551	0	0	21,892,593
土地	2,562,912	401,728	5,658	10,725	29,088	0	0	3,010,111
建物	9,043	76,650	0	0	0	0	0	85,693
工作物	18,730,459	0	0	7,950	24,463	0	0	18,762,872
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,917	0	0	0	0	0	0	33,917
物品	0	6,286	389	4,880	4,159	0	7,295	23,008
合計	21,349,051	6,087,932	67,569	105,337	280,347	415,594	1,264,601	29,570,431

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,206,928	1,038,783	3,063,496	671,030	341,106	363,425	668,357	7,353,125
業務費用	1,084,496	933,198	1,047,129	436,828	198,821	51,798	550,141	4,302,410
人件費	77,393	263,259	166,075	106,261	64,217	4,886	341,351	1,023,441
職員給与費	75,548	189,555	146,152	94,656	56,222	4,886	289,859	856,878
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,845	73,704	19,922	11,605	7,995	0	51,493	166,564
物件費等	1,007,100	668,177	867,987	330,033	134,549	46,912	168,592	3,223,351
物件費	120,357	521,173	860,886	326,302	121,280	13,980	122,853	2,086,831
維持補修費	33,180	28,346	1,672	173	2,403	710	11,103	77,587
減価償却費	853,563	118,658	5,429	3,558	10,865	32,222	34,636	1,058,932
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3	1,762	13,067	534	55	0	40,197	55,618
支払利息	0	0	0	0	0	0	26,919	26,919
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,150	1,150
その他	3	1,762	13,067	534	55	0	12,128	27,548
移転費用	122,432	105,585	2,016,367	234,203	142,286	311,627	118,216	3,050,715
補助金等	110	98,470	775,671	222,517	70,086	311,627	118,216	1,596,697
社会保障給付	0	7,116	979,973	2,485	0	0	0	989,574
他会計への繰出金	121,600	0	260,723	9,200	72,200	0	0	463,723
その他	722	0	0	0	0	0	0	722
経常収益	0	0	0	0	0	0	142,044	142,044
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	45,041	45,041
その他	0	0	0	0	0	0	97,004	97,004
純経常行政コスト	1,206,928	1,038,783	3,063,496	671,030	341,106	363,425	526,312	7,211,081
臨時損失	0	31,042	0	0	0	0	0	31,042
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	31,042	0	0	0	0	0	31,042
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	179	179
資産売却益	0	0	0	0	0	0	179	179
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,206,928	1,069,825	3,063,496	671,030	341,106	363,425	526,133	7,241,944

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	0	0	0	10,435,950	0.01	0	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	0	0	0	1,028,567	0.05	0	0	565	565
埼玉県伝統工芸協会	5	0	0	0	60,000	0.17	0	0	5	5
埼玉県農林公社	1,906	0	0	0	657,412	0.29	0	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	0	0	0	943,000	0.32	0	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	0	0	0	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	0	0	0	16,602,000	0.01	0	0	900	900
合計	7,866	0	0	0	61,272,084		0	0	7,866	7,866

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	850,695	0	0	0	850,695	850,695
減債基金	194,745	0	0	0	194,745	194,745
公共施設整備基金	120,573	0	0	0	120,573	120,573
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	134,265	0	93,802	0	228,067	228,067
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	40,900
滑川町贄田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	2,153	0	0	0	2,153	2,153
森林環境基金	4,829	0	0	0	4,829	4,829
合計	1,379,664	0	93,802	0	1,473,466	1,473,466

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口融資預託金	5,000	0	0	0	5,000
合計	5,000	0	0	0	5,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	31,333	2,025
個人町民税	15,074	253
法人町民税	2,284	53
軽自動車税	1,644	147
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	2,168	0
学校給食費	1,470	0
幼稚園保育料	489	0
小計	54,462	2,479
合計	54,462	2,479

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	14,225	2,560
個人町民税	7,803	1,327
軽自動車税	679	129
法人町民税	△ 14	0
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	476	476
学校給食費	8	0
小計	23,177	4,492
合計	23,177	4,492

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,184,844	174,029	857,134	110,018	217,692	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	145,958	41,128	0	5,201	104,620	32,812	0	0	0	0	3,325
一般単独事業	174,420	30,232	0	22,368	152,052	0	0	0	0	0	0
その他	217,124	39,925	12,622	187,992	12,510	0	0	0	0	0	4,000
【特別分】											
臨時財政対策債	3,532,689	288,148	1,568,839	1,963,850	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	21,338	7,912	21,338	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	126,500	0	30,900	95,600	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,402,873	581,373	2,490,834	2,385,029	486,874	32,812	0	0	0	0	7,325

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,402,873	4,627,884	774,989	0	0	0	0	0	0.4524

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,402,873	581,373	522,566	494,463	464,066	443,281	1,722,696	868,868	305,560	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	3,405	1,150	2,076	0	2,479
徴収不能引当金（流動資産）	6,554	0	2,062	0	4,492
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	793,279	0	11,762	0	781,517
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	82,490	0	432	0	82,058
合計	885,727	1,150	16,331	0	870,546

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	放課後児童クラブ整備事業補助金		38,440	
	民間保育所施設整備費補助金		19,135	
	計		57,575	
その他の補助金等	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		324,638	
	比企広域消防組合常備消費費負担金		292,098	
	小川地区衛生組合塵芥処理費負担金		162,658	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		129,517	
	退職手当組合負担金		72,701	
	障害児通所支援事業給付費負担金		55,342	
	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金		53,165	
	認定子ども園等施設型給付費負担金		51,438	
	小川地区衛生組合し尿処理費負担金		41,150	
	自立支援医療費負担金		31,512	
	社会福祉協議会補助金		31,369	
	小規模事業者等事業再構築応援金		27,150	
	安心・元気（一歳児担当保育士雇用事業）補助金		20,080	
	保育所等給食費補助金		18,729	
	比企広域消防組合非常備消費費負担金		18,673	
	私学助成幼稚園等施設等利用給付費負担金		16,964	
	多面的機能支払交付金		14,990	
	退職手当組合負担金		11,852	
	議員年金給付費負担金		11,532	
	その他		153,562	
	計		1,539,122	
合計			1,596,697	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,074,420	
		地方譲与税	96,510	
		利子割交付金	1,603	
		配当割交付金	15,788	
		株式等譲渡所得割交付金	18,767	
		法人事業税交付金	57,895	
		地方消費税交付金	457,845	
		ゴルフ場利用税交付金	80,366	
		環境性能割交付金	12,896	
		地方特例交付金	88,991	
		地方交付税	749,682	
		交通安全対策特別交付金	2,858	
		分担金及び負担金	46,829	
		寄附金	3,926	
		繰入金	38,490	
	小計		4,746,865	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	35,883
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	6,406
			計	42,289
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,307,516
臨時収入として収納した国庫支出金			473,011	
業務収入として収納した都道府県支出金			564,632	

		計	2,345,159
		小計	2,387,448
		合計	7,134,313

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,252,872	2,345,159	554,449	3,262,140	1,091,124
有形固定資産等の増加	184,551	42,289	121,600	20,662	0
貸付金・基金等の増加	620,276	0	0	620,276	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,057,699	2,387,448	676,049	3,903,077	1,091,124

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金（一般会計）	585,200
合計	585,200